

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

平成28年度事業報告

第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

平成28年度は、まず実施事業ですが、新たな取り組みとして、研修事業については、公社職員が講師として参画するとともに、業務を通して得た有効な事例等を教材とした研修を積極的に実施するなど、研修内容の充実を図りました。また、県が進める若手技術職員の養成の一環として、現地に出向いての監督員実地研修の試行を開始しました。さらに、定点ビデオカメラ等の最新技術を現場に適用させる試行を支援しました。

次に、その他事業につきましては、県における執行計画の上半期8割執行にかかる積算業務に的確に対応するとともに、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務及び長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務を受託したほか、東日本大震災復興関連津波対策並びに企業局の管路更新（耐震化）や浄水場の設備更新等の積算・施工管理業務を受託しました。これに関連して、メンテナンスサイクルを効率的に実施していくため、「いばらき橋梁情報管理システム」の運用を開始し、将来必要となるデータの蓄積・保管を始めました。

その他、公社業務運営に当たっては、業務仕様の改良を進めて業務処理能力の向上を図り、時間外労働の削減や定時退庁の定着、年次有給休暇取得の増加等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、平成28年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務，事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
第1回理事会	28.5.25	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 平成27年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第3号 平成28年度定時評議員会招集決定の件について
第2回理事会	28.6.9	水戸京成 ホテル	議案第1号 理事長，専務理事及び常務理事の選定について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第3回理事会	29.3.24	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
定時評議員会	28.6.9	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成27年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 評議員の選任について 議案第3号 理事の選任について 議案第4号 監事の選任について

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	2 8 . 6 . 9
評 議 員	亀 田 哲 也	2 8 . 6 . 9
評 議 員	永 島 公 朗	2 8 . 6 . 9
評 議 員	増 山 弘	2 8 . 6 . 9
評 議 員	中 崎 妙 子	2 8 . 6 . 9
評 議 員	小 野 嘉 久	2 8 . 6 . 9
評 議 員	鈴 木 敏 博	2 8 . 6 . 9
評 議 員	佐 藤 政 雄	2 8 . 6 . 9
評 議 員	嶋 田 一 郎	2 8 . 6 . 9
理 事 長	小 泉 惠 三 (常勤)	2 8 . 6 . 9
専 務 理 事	川 又 敏 郎 (常勤)	2 8 . 6 . 9
常 務 理 事	大 江 幹 夫 (常勤)	2 8 . 6 . 9
理 事	富 永 幸 一	2 8 . 6 . 9
理 事	山 口 伸 樹	2 8 . 6 . 9
理 事	鬼 沢 保 平	2 8 . 6 . 9
理 事	小 泉 尚 義	2 8 . 6 . 9
理 事	丹 勝 義	2 8 . 6 . 9
理 事	黒 澤 輝 子	2 8 . 6 . 9
監 事	鈴 木 健 一	2 8 . 6 . 9
監 事	安 四 郎	2 8 . 6 . 9

4 就業体制

平成29年3月31日現在の職員数は138名で、その配置については下表のとおりである。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	14 (4)	3 (1)	17 (5)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等65名 再雇用 18名 嘱託員(非常勤) 53名
技 術	82 (40)	39 (8)	121 (48)	
計	96 (44)	42 (9)	138 (53)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 （災害復旧）研修	H28. 7. 19（1日間） （一財）茨城県建設技術管理 センター 研修センター2階 研修室2	市町村の土木関係職員として、災害復 旧に必要な基礎知識及び工事現場にお ける施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の概要について ・模擬査定研修について ・班別討議（演習） ・模擬査定（演習） ・設計書の修正について（演習） ・朱入れについて（演習） 	河川課主任 皆川 直功 河川課主任 金長 好三 河川課課長補佐 鈴木 慎一 河川課技師 高畑 勇也 建設技術公社主査 藤岡 光隆 外 建設技術公社課長 茅根 勝則 外	21市町村 44名
2 建設技術関係職員 （都市計画）研修	H28. 8. 1（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 1-E会議室	市町村の土木関係職員として、都市計 画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の概要 ・集約と連携のまちづくりについて ・都市公園事業について ・街路事業について ・土地区画整理事業について（行政編） ・土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課技師 櫻井 勝 都市計画課係長 菊池 信幸 公園街路課係長 斉藤 一記 公園街路課技師 堀越 智尋 都市整備課主任 小澤 利崇 建設技術公社副参事 石塚 政弘	23市町村 38名
3 建設技術関係職員 （下水道）研修	H28. 8. 23（1日間） 茨城県流域下水道事務所 3階大会議室	市町村の土木関係職員として、下水道 整備に必要な基礎知識及び工事現場に おける施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画について ・下水道の排水基準について ・下水道の交付金事業について ・霞ヶ浦浄化センターの概要について ・現地視察 霞ヶ浦浄化センター 水処理系列，汚泥処理系列 	下水道課主査 佐久間 洋 下水道課主任 片倉 洋一 下水道課主任 鯉淵 匡充 茨城県流域下水道事務所 霞ヶ浦浄化センター 技師 山口 大樹 技師 荒井 隼	20市町村 33名
4 建設技術関係職員 （道路）研修	H28. 9. 30（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 1-E会議室	市町村の土木関係職員として、道路計 画に必要な基礎知識及び工事現場にお ける施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路関係交付金事業について ・茨城県舗装維持修繕計画について ・橋梁点検について ・道路橋の耐震補強について ・交通安全対策の動向について 	道路建設課主任 川内 太郎 道路維持課係長 小野 進也 道路維持課主任 安重 克巳 道路維持課係長 坂本 裕司 道路維持課技師 中山 貴喜	20市町村 33名
5 建設技術関係職員 （建築）研修	H28. 11. 10（1日間） 土浦市立都和公民館 第1会議室	市町村の土木関係職員として、公共建 築物施工に必要な基礎知識を習得させ る。	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定・耐震改修促進法について ・建築業務の発注者支援について ・工事監理業務の実例について ・県営都和アパート建替工事について ・現場研修 県営都和アパート建替工事現場 	建築指導課技師 増澤 暁 建設技術公社主任 神原 真人 建設技術公社主査 関口 敏夫 住宅課技師 石橋 拓実 (詳細説明：設計事務所 施工業者等)	12市町村 23名
計	延べ5日間	—	—	—	計96市町村 171名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 積算システム研修	H28.5.18 ～5.31（6日間） （一財）茨城県建設技術公社会議室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 ・積算結果発表，まとめ	建設技術公社係長 飯田 靖	土木部技術職員 64名
7 設計・CAD操作・積算研修	H28.6.1 ～6.8（6日間） （一財）茨城県建設技術公社会議室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	・道路構造令及び設計計画マニュアルの基礎について ・CAD操作及び交差点計画の実践等の研修 ・積算基礎の研修（橋梁等）	建設技術公社技師長代理 大津 成夫	土木部技術職員 56名
8 茨城県災害復旧実務講習会	H28.8.18（1日間） （一財）茨城県建設技術管理センター 研修センター 3F大ホール	土木事務所等及び市町村災害担当者の技術力向上を図る。	・平成27年発生災害について ・平成28年災害手帳の改正点について ・災害査定立会制度等について ・災害復旧技術専門家派遣制度について ・わかりやすい災害復旧事業及び申請のポイント	・河川課技師 高畑 勇也 ・建設技術公社次長 埴 雅博 ・財務省関東財務局理財部主計第1課 上席主計実地監査官 佐久間 義治 ・災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員会委員長 富田 和久 ・災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員会委員長 富田 和久	土木部技術職員 35名 市町村関係職員 61名
9 橋梁技術研修 （道路建設課と共催）	H28.11.2（1日間） （株）東京鉄骨橋梁取手工場	土木部技術系職員の橋梁技術力向上を目的として設計，施工及び現場における施工技術を習得させる。	・鋼橋の製作について ・工場見学 （株）東京鉄骨橋梁取手工場	（一社）日本橋梁建設協会 （株）東京鉄骨橋梁 谷貝 誠	土木部技術職員 30名
	H29.2.17（1日間） 太子橋，幸久大橋		・現地視察 太子橋（プレビュー桁橋） ・床版工 幸久大橋（鋼床版桁橋） ・地組工 ・架設工 ・現場溶接（鋼床版）	プレビュー振興会 川田建設（株） 加藤 秀樹 （一社）日本橋梁建設協会 （株）東京鉄骨橋梁 村上 大和	土木部技術職員 33名
計	延べ15日間				183名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
10 電子納品実技研修	H28.7.14 ・10.21 (延べ4回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子納品の知識と技術を修得させる。	・初級CAD操作 ・中級CAD操作	福井コンピュータ(株) (株)ビッグバン	市町村職員 32名
11 電子納品専門研修	H28.6.9 ～6.14(延べ10回) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	・初級CAD操作 ・中級CAD操作 ・上級CAD操作 ・保管管理システム操作	福井コンピュータ(株) (株)ヤマイチテクノ	茨城県職員 84名
12 電子入札実技研修	H28.8.25 ～10.6(延べ3回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作	検査指導課係長 綿引 登 建設技術公社技師 井野宮 圭	受注者 8名
13 電子入札システム操作 研修	H28.5.10 ～H28.8.2 (延べ33回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・指名競争入札 ・一般競争入札(価格競争及び総合評価)	建設技術公社技師 井野宮 圭	県及び市町村 システム利用団体 担当者 121名
計	延べ 50回	—	—	—	計 245名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

専門研修実施機関	研修科目	研修期間	目的	受講者数
(一財)全国建設研修センター	14 地域の浸水対策 ーゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進ー	H28.5.25～27(3日間)	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識の修得を図る。	笠間市 1名
(一財)全国建設研修センター	15 官民連携(PPP/PFI)	H28.6.1～3(3日間)	官民連携(PPP・PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて実務に必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
(一財)全国建設研修センター	16 建築確認実務I	H28.6.22～24(3日間)	建築基準法並びに関連する法律等に関する講義や事例による討議などを通じて、建築確認にあたって求められる知識の修得を図る。	取手市 1名
(一財)全国建設研修センター	17 開発許可I	H28.6.28～7.1(4日間)	開発許可に関する事務の基礎から、実務での指導などに必要な知識を修得するため、開発許可の制度についての講義や事例をもとにした討議などにより、開発許可に関する実務的な知識を修得する。	常総市 1名 かすみがうら市 1名
(一財)全国建設研修センター	18 建築工事のポイント	H28.6.28～7.1(4日間)	建築工事の着工から竣工にいたるプロセスを建設ステップに従って、設計・施工技術の要点について学ぶ。	龍ヶ崎市 1名
(一財)全国建設研修センター	19 用地交渉のポイント・演習	H28.7.27～29(3日間)	用地交渉のポイントと留意点、模擬用地交渉、実践的グループ討議等により用地交渉の基本的な知識と技術を学ぶ。	結城市 1名
(一財)全国建設研修センター	20 道路管理	H28.8.29～9.2(5日間)	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義・事例紹介により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	かすみがうら市 1名 利根町 1名
(一財)全国建設研修センター	21 建築物の環境・省エネルギー	H28.9.14～16(3日間)	CO2の排出を削減し省エネルギー化を目指す建築の環境対策について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。	笠間市 1名
(一財)全国建設研修センター	22 公共建築工事積算	H28.9.26～30(5日間)	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養うことを目的とする。	高萩市 1名
(一財)全国建設研修センター	23 道路管理者のための橋梁維持補修	H28.10.5～7(3日間)	道路管理者を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。	土浦市 1名
(一財)全国建設研修センター	24 市町村道	H28.10.11～14(4日間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	利根町 1名
(一財)全国建設研修センター	25 アセットマネジメント	H28.10.12～14(3日間)	橋梁など既存インフラストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等を学ぶとともに、地方公共団体における事例やグループ討議を通じて土木施設の長寿命化などアセットマネジメントについて理解を深める。	高萩市 1名
(一財)全国建設研修センター	26 開発許可専門	H28.10.25～28(4日間)	開発許可に関する具体の問題の事例研究、開発に伴う許可基準の検討を通じて、開発許可の審査を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	取手市 1名
(一財)全国建設研修センター	27 用地事務(土地)	H28.11.7～11(5日間)	用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等、用地取得に関する基本的な知識を修得する。	古河市 1名 かすみがうら市 1名
(一財)全国建設研修センター	28 建築設計	H28.11.14～18(5日間)	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、企画書及び設計図書作成演習を通じ必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
(一財)全国建設研修センター	29 開発許可II	H28.11.15～18(4日間)	開発許可に関する事務の基礎から、実務での指導などに必要な知識を修得するため、開発許可の制度についての講義や事例をもとにした討議などにより、開発許可に関する実務的な知識を修得する。	常総市 1名
計	延べ16回	—	—	計 9市1町 19名

オ 要請による出張研修

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
30 石岡市建設工事監督職員研修会	H29. 1. 19 (1日) 石岡市八郷総合支所	石岡市土木関係職員及び建設業協会土浦支部石岡分会会員を対象として、工事の施工管理に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の施工管理について ・不安全行動の要因と防止対策について 	建設技術公社主査 齋藤 延夫 土浦労働基準監督署 署長 瀧川 福実	石岡市土木関係職員 建設業協会土浦支部 石岡分会会員 53名
31 鉦田地方土木協議会職員研修会	H29. 2. 20 (1日) 国立研究開発法人 土木研究所	我が国最新の土木技術の研究開発に携わる国立研究開発法人土木研究所の施設見学及び解説をうけることにより、茨城県鉦田工事事務所管内2市(鉦田市, 行方市)土木関係職員の知識と技術の向上及び情報交換を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁・道路舗装のメンテナンス試験関係 ・施設視察 	国立研究開発法人 土木研究所 総務課 田代広報担当	鉦田地方土木協議会 土木担当職員 18名
計	延べ2日	—	—	—	計 71名

カ (一財) 茨城県建設技術公社創立50周年記念講演

開催日及び会場	テーマ	講師	出席者数
H28. 12. 21 (水) 水戸京成ホテル2階「瑠璃の間」	— 気象と防災 —	気象予報士 半井 小絵	県, 市町村, 関係公社, 建設 技術公社非常勤役員及び建設 技術公社OB職員 173名

カ 助言，相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言，相談等を次のとおり実施した。

・ 事業相談	26件
・ 工法検討	15件
・ 資料作成	7件
・ 概算費	24件
・ 積算歩掛	9件
・ 工事検査	1件
・ 会計検査	7件
・ 若手技術者育成支援(試行) (H29.2~3)	28件
計	117件

キ ICT機器の適用試行の支援

(1) 定点ビデオカメラを導入し，映像による工事現場の安全確認及び施工状況確認等の新たな取り組みを支援した。

(2) 豪雨災害被災箇所についてビデオカメラ搭載のドローンによる撮影を試行して，映像を提供し，被災状況の把握を支援した。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

平成28年度における受託事業の実施状況は下表のとおりである。

平成28年度受託事業

(単位：千円)

発注機関別 業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測 量	16	39,110	32	61,880			48	100,990	4.8%
設 計	67	100,630	81	291,628	1	1,500	149	393,758	18.8%
積 算	195	589,327	118	208,662	10	49,420	323	847,409	40.5%
調 査	26	130,600	48	214,450	1	3,150	75	348,200	16.7%
施 工 管 理	44	196,270	18	59,430	5	4,405	67	260,105	12.4%
公 共 物 管 理	12	75,720					12	75,720	3.6%
台 帳 管 理	39	61,930	4	4,710			43	66,640	3.2%
合 計	399	1,193,587	301	840,760	17	58,475	717	2,092,822	100.0%
割 合		57.0%		40.2%		2.8%		100.0%	

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センター、(一社)全日本建設技術協会等の主催する建設技術の研修会及び講習会に14回にわたり計20名の職員を参加させた。

技術研修種目別一覧

研修名	期間	主催者名	受講者数
1 構造計算の基礎	6/1~6/3	(一財)全国建設研修センター	2名
2 震災復興の現状 ~復興に向けた現在の取組み~	7/14~7/15	(一社)全日本建設技術協会	1名
3 公共工事の品質確保と入札 契約の適正化	7/20~7/22	(一社)全日本建設技術協会	1名
4 道路行政の課題	9/6~9/8	(一社)全日本建設技術協会	2名
5 これからの公共事業と建設 技術者のあり方	9/14~9/16	(一社)全日本建設技術協会	1名
6 仮設建造物の計画・設計・施 工	10/24~10/28	(一財)全国建設研修センター	1名
7 これからの社会インフラの 維持管理・更新	10/26~10/28	(一社)全日本建設技術協会	2名
8 下水道行政の課題	11/9~11/11	(一社)全日本建設技術協会	2名
9 災害に強い安全な国土づく り	11/30~12/2	(一社)全日本建設技術協会	1名
10 コンクリート建造物の維持 管理・補修	11/30~12/2	(一財)全国建設研修センター	1名
11 工事積算(土木・建築)に おける動向と工事施工におけ る合理化, 安全対策	1/18~1/20	(一社)全日本建設技術協会	2名
12 土木建造物耐震技術	1/18~1/20	(一財)全国建設研修センター	1名
13 災害復旧	2/1~2/3	(一社)全日本建設技術協会	2名
14 都市行政の課題	2/15~2/17	(一社)全日本建設技術協会	1名
延べ14回			計20名

(2) 技術士・RCCM資格取得のための支援

平成29年度に技術士・RCCM資格取得を目指す技術職員（技術士受験予定者2名，RCCM受験予定者8名）を対象に2回の講習会を実施し，支援した。

講習会の実施内容等

実施日及び場所	実施内容	参加者数	講師
H29.1.21(土) 建設技術公社会議室	ガイダンス	10名	I & E マネジメント研究所 所長 佐藤 修
	個別面談		
H29.3.18(土) 建設技術公社会議室	択一試験問題対策	7名	
	各自の受験準備状況の確認		

(3) 資格取得のための受験準備講習会への参加

講習会名	期間	主催者名	受講者数
1級土木施工管理技士受験講習会	6/1～3	(一財)地域開発研究所	4名
RCCM資格試験受験準備講習会	8/1	(一財)日本建設情報総合センター	2名

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

平成29年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社